

平成22年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成23年9月

会計管理者庶務集中局集中業務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	8
10	繰越関係調べ	8
	(1) 継続費通欠繰越調べ	8
	(2) 繰越明許費調べ	8
	(3) 事故繰越調べ	8
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入 ・平成22年度用品の指定品目の選定に当たっては、用品会計を利用している各	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	9
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	10
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10
15	税外収入不納欠損額調べ	10
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	12
	(2) 補助金	12
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	12
	(3) 交付金	12
	(4) 委託料	13
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
18	工事請負費調べ	14
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
19	財産に関する調べ	14
	(1) 公有財産	14
	(2) 金券類の受払状況	14
	(3) 基金	15
	(4) 債権	15
20	財産の貸付及び使用許可調べ	15
	(1) 土地及び建物	15
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	15
21	借受不動産明細調べ	15
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	15
	(1) 職員住宅	15
	(2) 職員駐車場	15
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	16
24	寄附物件の受納状況調べ	16
25	備品の処分状況調べ	16
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
27	貸付金等状況調べ	16
	(1) 総括表	16
	(2) 償還状況	16
28	集中化業務収支状況調べ	17
○	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措置状況等
不用品の処分について、処分承認の事務手続が遅延していた。	当該案件は、平成21年8月11日付で不用品処分申請書を受領したが、物品を保管している所属が同日付で処分してしまっていたため、事後処理が遅延したものである。 今後、こうした不適切な事例の再発を防ぐため、平成22年11月5日付けで「物品の不用の決定及び処分に係る事務手続きの徹底」について通知し、適正な事務処理について再度徹底を行った。

(2) 監査意見

監 査 意 見	措置状況等
<p>会計規則等の見直しについて</p> <p>収入証紙の取扱いについて、現行の鳥取県収入証紙規則では証紙収入が発生する都度、出納機関の長等が収入証紙の消印・整理を行うこととなっている。</p> <p>しかし、鳥取看護専門学校のように出納機関の長が病院長のため多忙であったり、農林総合研究所の各試験場のように出納機関の長(農林総合研究所長)の勤務地が遠隔地であるため、規則を遵守することが困難な状況となっている。</p> <p>また、生産品の処分について現行の鳥取県物品事務取扱規則では、その都度出納機関の長の承認を受けることとなっているが、農林総合研究所の各試験場は月に1回の承認となっている。</p> <p>については、規則を遵守することが困難な事例が見受けられるので、現場の意見を聞きながら、実態に応じた規則等の見直しを行うとともに、時代の変化に対応した簡素・合理化を図られたい。</p>	<p>出納機関の長の勤務地が遠隔地等であっても、収入証紙の適正な消印・整理が行えるよう、平成23年4月1日付けで収入証紙規則の改正を行った。</p> <p>生産品の処分については、平成20年4月に各試験場を統合した農林総合研究所を設置した際に、会計諸規程に基づく財務処理について配慮した体制づくりがなされなかったことにより生じた問題であるが、今回の監査意見をを受けて農林総合研究所の現地調査及び関係各課との調整を行い、平成23年4月1日付けで事務処理権限規則及び会計規則の改正を行った。</p> <p>今後も現場の実態把握に努め、これに応じた規則等の見直しを行うとともに、適正な会計事務処理を確保した上で、手続きの簡素・合理化を図っていききたい。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置でん末
<p>(口頭指摘)</p> <p>物品調達業務のチェック体制について</p> <p>物品調達システムによらない少額の物品購入は、出納機関内で購入伺、発注、検収、支払を行い、一連の手続きが完結するしくみとなっている。</p> <p>しかし、1契約当たりの金額が少額といえども、累計すれば高額となることや、随意契約の弊害として一部業者に発注が偏りやすい面があることから、効率的かつ円滑な物品調達に配慮しつつも、会計処理の過程でミスや不正等が介入しないような体制づくりが求められています。</p> <p>21年度は会計検査院で自治体の物品購入における不正経理が指摘され、全国的に問題となったこともあって、本県会計管理者においても、3回にわたり制度等を見直していますが、あくまでも内部統制の域を出ていないのであります。</p> <p>契約金額の多寡にかかわらず、全契約において物品調達システムを導入するなど、会計処理の不正防止に向けた抜本的な方策を検討すべきであります。</p>	<p>物品電子調達システムは、調達の透明性及び公平性の観点で有用である。</p> <p>しかしながら、各出納機関が行っている少額の物品調達に当該システムを導入した場合、多額の費用と多くの手間がかかり各出納機関の能率的な行政運営に支障を来す恐れがあるため、今しばらくは様子を見ることとしたい。</p> <p>物品調達における会計処理の不正防止については、日々の内部点検の実施を基本とし、今後、監査とも連携しながら、会計管理者が行う会計実地検査の際に重点的に点検を実施するなど、検査の充実を図りたい。</p> <p>(参考)</p> <p>物品電子調達システムの導入拡大に要する経費</p> <p>①初期導入経費 830万円</p> <p>②運用保守経費(毎年) 1,760万円</p> <p>(既存システムに係る運用保守経費1,080万円と合すると毎年2,840万円必要)</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
集中業務課	集中化業務担当	1 庶務及び会計事務に係る集中処理に関すること。 2 県庁ワークセンターの運営に関すること。
	物品・契約室 物品調達担当	3 会計(物品に係るものに限る。)の監督に関すること。 4 物品の取得及び処分に関すること。 5 競争入札(建設工事及び測量設計に係るものを除く。)に参加する者に必要な資格の決定に関すること。
	契約担当	6 契約事務に係る集中化に関すること。
	自動車管理室	7 庁用自動車の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	14	14	0	0	14	13	28	27	自動車管理室 現業1減、県庁ワークセンター 現業2増 (県庁ワークセンターは、人事企画 課から移管。以下同じ。)
現員	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	育児休業 事務1
	15	14	0	0	14	12	29	26	県庁ワークセンター 現業2増
過不足(△)	1	0	0	0	0	△1	1	△1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	22	14	0	0	0	0	22	14	・一般事務 17 (集中化業務担当 9(3 増)、物品・契約室 7、県庁ワークセンター1 (1増)) ・事務補助 5 (自動車管理室 1、県庁ワ ークセンター 4(4増))

5 役付職員の調べ

(平成23年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	谷口 尚子	3	5	
課長	福留 究	1	5	
課長補佐兼主幹	北岡 浩美	1	5	
物品・契約室長	廣東 宣明	2	5	
物品・契約室長補佐兼主幹	坂本 友明		5	平成21年4月1日から平成23年3月31日 まで物品・契約室物品調達担当副主幹

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																		
<p>用品調達等集中管理事業特別会計</p> <p>(1) 購買費</p> <p>決算額 449,027千円</p> <p>(財源内訳) 事業収入 449,027千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>本庁及び出納機関の用品の集中購入を行い、良質低廉な事務用品及び石油製品を供給し、事務能率の向上と予算の効率的執行を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(指定品目)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">指 定 品 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品</td> <td>コピー用紙、各種ファイル類等346品目</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等</td> <td>封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品52品目</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目</td> </tr> </tbody> </table> <p>(決算内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">執 行 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品 (消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">133,471,101円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等 (印刷製本費)</td> <td style="text-align: right;">7,561,259円</td> </tr> <tr> <td>石油製品 (燃料費)</td> <td style="text-align: right;">307,995,279円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">449,027,639円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成22年度用品の指定品目の選定に当たっては、用品会計を利用している各機関から意見要望の聞き取りを行うとともに、過去の購入実績等を踏まえ、用品指定品目を厳選した。(その結果、一般事務用品が378品目から346品目となった。)</p> <p>ウ 成果</p> <p>集中取得による事務能率の向上と、予算の効率的執行を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>特になし。</p>	区 分	指 定 品 目	一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等346品目	印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品52品目	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目	区 分	執 行 額	一般事務用品 (消耗品費)	133,471,101円	印刷製本等 (印刷製本費)	7,561,259円	石油製品 (燃料費)	307,995,279円	計	449,027,639円	
区 分	指 定 品 目																			
一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等346品目																			
印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品52品目																			
石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目																			
区 分	執 行 額																			
一般事務用品 (消耗品費)	133,471,101円																			
印刷製本等 (印刷製本費)	7,561,259円																			
石油製品 (燃料費)	307,995,279円																			
計	449,027,639円																			

事業名	概 要																				
(2)自動車管理事業 決算額 149,364千円 (財源内訳) 事業収入 149,364千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>庁用自動車(特殊車両を除く)について、本庁及び総合事務所管理分の集中管理を行うとともに、国庫補助で取得する車両等を除く全車両について、一括リース調達することで、事業の効率的な運用を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>自動車台数一覧(H23.3.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="424 573 1430 891"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>軽自動車</th> <th>普通自動車</th> <th>バス等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中管理分 (本庁及び5総合事務所管理分)</td> <td>279 (231)</td> <td>86 (77)</td> <td>11 (7)</td> <td>376 (315)</td> </tr> <tr> <td>その他 (上記を除く単独所属管理分)</td> <td>120 (120)</td> <td>26 (26)</td> <td>1 (1)</td> <td>147 (147)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399 (351)</td> <td>112 (103)</td> <td>12 (8)</td> <td>523 (462)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">注)括弧はリース車台数で内数</p> <p>・リース料 86,706,240 円</p> <p>・燃料費、修繕、消耗品費 54,780,716 円</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>・各所属への公金振替依頼書の発行回数を年4回から年2回へ変更した。(各所属及び集中業務課の事務の簡素化が図られた。)</p> <p>・集中管理車両以外(地方機関に配置)の燃料費及び維持管理経費について、特別会計から令達するのではなく、地方機関の一般会計から直接支払うよう変更した。(地方機関及び集中業務課の事務の簡素化が図られた。)</p> <p>・集中管理車両以外(地方機関に配置)のリース料について、地方機関が一般会計から特別会計へ公金振替を行っていたが、リース契約を締結している集中業務課から地方機関に公金振替依頼を行い、特別会計へ歳入することとした。(地方機関の事務の簡素化及び公金振替漏れの防止が図られた。)</p> <p>ウ 成果</p> <p>集中管理と一括リース契約により、経費の効率的な執行を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>特になし。</p>	区分	軽自動車	普通自動車	バス等	計	集中管理分 (本庁及び5総合事務所管理分)	279 (231)	86 (77)	11 (7)	376 (315)	その他 (上記を除く単独所属管理分)	120 (120)	26 (26)	1 (1)	147 (147)	計	399 (351)	112 (103)	12 (8)	523 (462)
区分	軽自動車	普通自動車	バス等	計																	
集中管理分 (本庁及び5総合事務所管理分)	279 (231)	86 (77)	11 (7)	376 (315)																	
その他 (上記を除く単独所属管理分)	120 (120)	26 (26)	1 (1)	147 (147)																	
計	399 (351)	112 (103)	12 (8)	523 (462)																	

事業名	概	要																				
(3)集中管理経費支払事業 決算額 3,014,106千円 (財源内訳) 事業収入 3,014,106千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 新聞購読料・定期刊行物購読料・コピー機使用料等共通経費の支払い、航空券の支払及び 臨職・非常勤職員への報酬等の支払い、各種手続き等の集中化を行い、業務効率の向上を 図った。 (イ)事業の実施状況																					
	主な事業																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="427 573 833 645">業務名</th> <th data-bbox="839 573 1401 645">処理内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="427 654 833 725">共通経費支払業務</td> <td data-bbox="839 654 1401 725">データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 734 833 806">航空券支払業務</td> <td data-bbox="839 734 1401 806">航空券発券承認、利用状況の集計、支払等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 815 833 878">臨職・非常勤職員報酬等支払業務</td> <td data-bbox="839 815 1401 878">基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等</td> </tr> </tbody> </table>	業務名	処理内容	共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等	航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等	臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等													
業務名	処理内容																					
共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等																					
航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等																					
臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等																					
	単位:円																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="427 940 775 994">区分</th> <th data-bbox="782 940 986 994">予算額(a)</th> <th data-bbox="992 940 1197 994">決算額(b)</th> <th data-bbox="1203 940 1401 994">差引(a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="427 1003 775 1111">共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機使用料)</td> <td data-bbox="782 1003 986 1111">309,743,000</td> <td data-bbox="992 1003 1197 1111">238,416,136</td> <td data-bbox="1203 1003 1401 1111">71,326,864</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 1120 775 1205">航空券利用料</td> <td data-bbox="782 1120 986 1205">217,049,000</td> <td data-bbox="992 1120 1197 1205">193,364,200</td> <td data-bbox="1203 1120 1401 1205">23,684,800</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 1214 775 1299">臨時・非常勤職員報酬等</td> <td data-bbox="782 1214 986 1299">2,932,091,000</td> <td data-bbox="992 1214 1197 1299">2,582,325,609</td> <td data-bbox="1203 1214 1401 1299">349,765,391</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 1308 775 1406">計</td> <td data-bbox="782 1308 986 1406">3,458,883,000</td> <td data-bbox="992 1308 1197 1406">3,014,105,945</td> <td data-bbox="1203 1308 1401 1406">444,777,055</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)	共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機使用料)	309,743,000	238,416,136	71,326,864	航空券利用料	217,049,000	193,364,200	23,684,800	臨時・非常勤職員報酬等	2,932,091,000	2,582,325,609	349,765,391	計	3,458,883,000	3,014,105,945	444,777,055	
区分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)																			
共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー機使用料)	309,743,000	238,416,136	71,326,864																			
航空券利用料	217,049,000	193,364,200	23,684,800																			
臨時・非常勤職員報酬等	2,932,091,000	2,582,325,609	349,765,391																			
計	3,458,883,000	3,014,105,945	444,777,055																			
	イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点																					
	各所属への公金振替依頼書の発行回数を年4回から年2回へ変更した。(各所属及び集中業務課の事務の簡素化が図られた。)																					
	ウ 成果																					
	支払事務の集中化により、業務の効率的な執行を図ることができた。																					
	エ 課題																					
	特になし。																					

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			支出済額 B	支出済額内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業額	継続費及び 繰越事業額	予支流出 費用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	会計管理費	61,203,000					61,203,000	55,303,836	55,303,836			5,899,164	
	小計	61,203,000	0	0	0	0	61,203,000	55,303,836	55,303,836	0	0	5,899,164	
	合計	61,203,000	0	0	0	0	61,203,000	55,303,836	55,303,836	0	0	5,899,164	
雑入		151,000					151,000	162,136	162,136			△ 11,136	
同上	小計	151,000	0	0	0	0	151,000	162,136	162,136	0	0	△ 11,136	
財源内訳	一般県費充当	61,052,000	0	0	0	0	61,052,000	55,141,700	55,303,836	0	0	5,910,300	
	合計	61,203,000	0	0	0	0	61,203,000	55,303,836	55,465,972	0	0	5,899,164	

(総括表)
用品調達等集中管理事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	算 現 額			支出額 B	支出済額内訳		年度 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続事業費 繰越繰上 繰下 繰越		計 A	本 庁			
歳 出	購買費	552,301,000	0	0	449,027,639	449,027,639	0	103,273,361		
	自動車管理事業費	217,239,000	0	0	149,363,696	104,549,320	44,814,376	67,875,304		
	集中管理事業費	2,907,637,000	551,246,000	0	3,014,105,945	3,014,105,945	0	444,777,055		
	小 計	3,677,177,000	551,246,000	0	3,612,497,280	3,567,682,904	44,814,376	615,925,720		
	一般会計繰出金	160,000,000	0	0	160,000,000	160,000,000	0	0		
小 計	160,000,000	0	0	160,000,000	160,000,000	0	0			
合 計	3,837,177,000	551,246,000	0	3,772,497,280	3,727,682,904	44,814,376	615,925,720			
同 上	用品調達事業収入	552,301,000	0	0	450,145,708	/	/	102,155,292		
	自動車管理事業収入	217,239,000	0	0	221,353,954	/	/	△ 4,114,954		
	集中管理事業収入	2,907,637,000	551,246,000	0	3,017,575,985	/	/	441,307,015		
	前年度繰越金	160,000,000	0	0	525,385,698	/	/	△ 365,385,698		
	雑 入	0	0	0	2,125,137	/	/	△ 2,125,137		
合 計	3,837,177,000	551,246,000	0	4,216,586,482	/	/	171,836,518			
記	歳入歳出差引残額	/	/	/	444,089,202	/	/	/	翌年度繰越金	

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(会計管理費) 集中化業務事業費	27,343,000	24,707,542		2,635,458	集中化業務に係る各種システムの運用管理委託及び集中化業務担当非常勤職員5名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 11,481,558円 ・新旅費システム等運用管理等業務委託 4,609,185円 ・児童手当管理システム運用管理委託 802,410円 ・庶務業務アウトソーシング 3,972,958円
物品調達事務費	33,860,000	30,596,294		3,263,706	物品調達業務及び物品電子調達システム保守管理委託及び非常勤職員7名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 15,906,956円 ・物品電子調達システム保守管理委託料 (株)鳥取県情報センター 2,395,890円 (株)日立情報システムズ 8,400,000円
合計	61,203,000	55,303,836		5,899,164	

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(購買費) 購買費	552,301,000	449,027,639	0	103,273,361	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(自動車管理事業費) 自動車管理事業費	217,239,000	149,363,696	0	67,875,304	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(集中管理事業費) 集中管理経費支払事業	3,458,883,000	3,014,105,945	0	444,777,055	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(一般会計繰出金) 一般会計繰出金	160,000,000	160,000,000	0	0	自動車管理事業特別会計の剰余金の一部
合計	4,388,423,000	3,772,497,280	0	615,925,720	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(一般会計)

目	収入科	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
物品売払収入		古紙等	25	2,063,242	2,063,242		0	古紙	
		売却及び中古車下取	12	29,290	29,290			アルミ缶	
			4	431,412	431,412		0	中古車下取	
		計(節)	41	2,523,944	2,523,944	0	0		
本庁執行分計(目)			40	2,156,444	2,156,444	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	367,500	367,500	0	0		
目計			41	2,523,944	2,523,944	0	0		
合計			41	2,523,944	2,523,944	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(一般会計)

目	収入科	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
雑入		還約金	14	20,547	20,547	0	0	物品等の納入遅延による還約金	
		雇用保険	147	141,589	141,589	0	0	本人負担分雇用保険料	
		計(節)	161	162,136	162,136	0	0		
本庁執行分計(目)			161	162,136	162,136	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			161	162,136	162,136	0	0		
合計			161	162,136	162,136	0	0		

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	収入	目							
雑入	雑入	自賠責保険料返還金	6	1,664,081	1,664,081	0	0	自賠責保険料の減額改定による返還金	
		自動車重量税返還金	3	310,705	310,705	0	0	自動車重量税の減額改定による返還金	
		過年度分報酬等	15	150,351	150,351	0	0	過年度報酬の返納等	
		本庁執行分計(目)	24	2,125,137	2,125,137	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		2,125,137	2,125,137	0	0		
		合計		2,125,137	2,125,137	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ 釣り銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							21年度までの執行額	22年度執行額	23年度以降の執行予定額			計 B
庶務業務 アウト ソーシ ング	委託料	H20.3	H21~H23	13,142,000	11,437,885	3,102,066	3,204,717	3,972,958	1,158,144	8,335,819	11,437,885	
		H18.3	H19~H24	33,858,000	28,341,390	4,903,080	13,356,630	3,793,545	6,288,135	23,438,310	28,341,390	
リース料 (自動車 のリース に係る賃 借契約)	使用料及 び賃借料	H19.3	H20~H25	335,756,000	251,433,945	34,894,335	92,122,695	43,898,085	80,518,830	216,539,610	251,433,945	
		H20.3	H21~H26	239,738,000	160,234,200	10,730,055	24,455,445	25,009,740	100,038,960	149,504,145	160,234,200	
		H21.3	H22~H27	171,048,000	70,841,623	2,823,688	0	11,258,007	56,759,928	68,017,935	70,841,623	
		H22.3	H23~H28	219,414,000	93,554,706	2,746,863	0	0	90,807,843	90,807,843	93,554,706	
合 計				1,012,956,000	615,843,749	59,200,087	133,139,487	87,932,335	335,571,840	556,643,662	615,843,749	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

(1)負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
(用品調達等集中 管理事業特別会 計) 自動車管理事業費	202,000	単県	安全運転中央 研修負担金	自動車安全 運転セン ター安全運 転中央研修 所	定額	H22.11.24外	202,000	安全運転中 央研修所 案 内	
支出金額が10万 円未満のもの							105,000		
本庁執行分計							307,000		
出納機関執行分計							0		
目計							307,000		
合計							307,000		

(2)補助金

該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3)交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納付 証金納付 契約形態)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日) 契約額 変更契約(最終) 契約期間	契約年月日) 契約額 契約期間			支出区 分	支 出 年 月 日		金 額
会計管理費	単 項	庶務業務アウトソー シング人材派遣料	株式会社NTT 西日本-中国	@1,600	(H20.4.10) @1,188	H20.6.2 ~ H23.5.31	H20.4.30ほ か11	H20.5.24ほ か11	精算	H22.5.27 ほか11	3,972,958	
会計管理費	単 項	児童手当管理システム 運用委託料	株式会社鳥取県 情報センター	831,600	(H22.4.1) 802,410	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.30 (免除)	H23.3.31	精算	H22.4.27	802,410	地方自治法施行令第167条の2第 1項第2号に該当。当該システム は情報センターがシステム構築し たものであり、また財務会計シ ステムとも連携しているため。
会計管理費	単 項	新旅費システム等運 用管理業務委託 料	株式会社鳥取県 情報センター	4,609,185	(H22.4.1) 4,609,185	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.23 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.6	4,609,185	同上④
会計管理費	単 項	物品電子調達システ ム保守管理委託料	株式会社鳥取県 情報センター	2,399,202	(H22.4.1) 2,395,890	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.26 (免除)	H23.3.31	概算	H22.7.23	598,970	地方自治法施行令第167条の2第 1項第2号に該当。他システム (財務会計、電子決裁)と連携開 発及び情報センターから技術支援 を受けて当該システムを構築して いるため。また、当該システムに 係る機器を情報センターに設置 (公共工事用と兼用)しており、日 常的なシステム運用とヘルプデス クを委託することで効率的な運用 を行うことができるため。④
会計管理費	単 項	物品電子調達システ ム保守管理委託料	株式会社日立情 報システムズ	8,400,000	(H22.4.1) 8,400,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.25 (免除)	H23.3.31	概算	H22.12.9	4,200,000	地方自治法施行令第167条の2第 1項第2号に該当。当該システ ムを構築したのは同社であるた め。④
予定価格が20 万円未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分 計											0	
計											20,180,443	
合											20,180,443	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 山林
- エ 不動産売却
- オ 財産の交換
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
- キ 物権
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購 入 額 円	使 用 額 円		
郵便切手及 び郵便はが き	6,510	27,600	21,080	13,030	非常勤職員等連絡文書郵送料
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	16,800	16,800	0	安全運転管理者等法定講習 受講料@4,200×4名
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道パスブ リペード カード	0	0	0	0	
合 計	6,510	44,400	37,880	13,030	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金
該当なし

(4)債権
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	本 年 度		修理費等	備 考
					稼働 日数	(1か月平均) 走行キロ数		
大型乗用車 (中型バス)	H12	鳥取200さ13	H12.7.19	213,063	124	(1,622) 19,466	306,312	
乗用車(ワゴン)	H17	鳥取300た9763	H17.4.22	87,060	246	(2,083) 24,998	106,370	
除雪ドーザー	H2	鳥取00も723	H2.11.7	4,203	9	(2.7) 24	120,450	総務課支払(管理のみ)保管換H13.1.22
軽四輪貨物	H17	鳥取480あ4328	保管換H18.4.1 H17.5.27	75,872	280	(1,152) 13,871	58,443	
"	H17	鳥取480あ3244	保管換H18.4.1 H17.5.27	68,438	274	(1,147) 13,773	65,826	
"	H18	鳥取480あ9182	保管換H18.4.1 H18.3.10	70,163	256	(1,286) 15,435	15,105	
"	H16	鳥取41え5172	保管換H18.4.1 H16.5.31	95,793	287	(1,254) 15,049	122,041	
"	H17	鳥取41う6121	保管換H18.4.1 H17.10.6	69,953	270	(1,160) 13,921	32,533	
軽四輪乗用	H17	鳥取580あ3271	保管換H18.4.1 H17.3.15	87,628	290	(1,155) 13,862	59,635	
"	H17	鳥取580あ2089	保管換H18.3.31 H17.2.25	99,633	305	(1,435) 17,278	68,974	
"	H17	鳥取580あ1284	保管換H18.3.31 H17.2.10	79,022	318	(1,163) 13,951	71,170	
合 計		11台					1,026,859	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

(単位:円)

28 集中化業務収支状況調べ

区 分	収			支 出							合 計
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	報 酬	共 済 費	賃 金	需 用 費	役 務 費	使 用 料 及 び 賃 借 料		
定期購読物等購入費	110,944,308	110,944,308	0	0	0	0	110,944,308	0	0	0	110,944,308
新聞				0	0	0	38,897,861	0	0	0	38,897,861
追録				0	0	0	48,824,749	0	0	0	48,824,749
定期刊行物				0	0	0	23,221,698	0	0	0	23,221,698
非常勤職員・臨時的任用職員費	2,585,795,649	2,585,795,649	0	2,183,863,212	286,076,664	112,385,733	0	0	0	0	2,582,325,609
非常勤職員報酬				2,183,863,212	0	0	0	0	0	0	2,183,863,212
臨時職員賃金				0	0	112,385,733	0	0	0	0	112,385,733
共済費				0	286,076,664	0	0	0	0	0	286,076,664
社会保険料				0	255,856,519	0	0	0	0	0	255,856,519
雇用保険料				0	26,860,519	0	0	0	0	0	26,860,519
労災保険料				0	3,359,626	0	0	0	0	0	3,359,626
航空券利用費	193,364,200	193,364,200	0	0	0	0	0	193,364,200	0	0	193,364,200
複写機使用料	127,471,828	127,471,828	0	0	0	0	0	0	127,471,828	0	127,471,828
合 計	3,017,575,985	3,017,575,985	0	2,183,863,212	286,076,664	112,385,733	110,944,308	193,364,200	127,471,828	127,471,828	3,014,105,945

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし